

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月14日

【四半期会計期間】 第2期第1四半期  
(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

【会社名】 株式会社ココカラファイン ホールディングス

【英訳名】 cocokara fine HOLDINGS Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 塚本 厚志

【本店の所在の場所】 東京都大田区山王二丁目1番7号

【電話番号】 03(5753)5500

【事務連絡者氏名】 取締役財務経理本部長 上田 清

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区南船場二丁目7番30号

【電話番号】 06(6267)0531

【事務連絡者氏名】 取締役財務経理本部長 上田 清

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社ココカラファイン ホールディングス大阪本部  
(大阪府中央区南船場二丁目7番30号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第1期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第2期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第1期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
売上高 (百万円)	39,566	47,613	170,116
経常利益 (百万円)	1,621	2,048	7,274
四半期(当期)純利益 (百万円)	869	1,218	3,915
純資産額 (百万円)	39,833	43,046	42,809
総資産額 (百万円)	73,881	79,122	79,682
1株当たり純資産額 (円)	2,000.13	2,161.52	2,149.66
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	43.66	61.17	196.60
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	53.9	54.4	53.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	503	2,010	2,327
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	262	508	2,615
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	663	1,715	277
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	10,295	10,494	10,707
従業員数 (名)	2,529	2,731	2,558

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

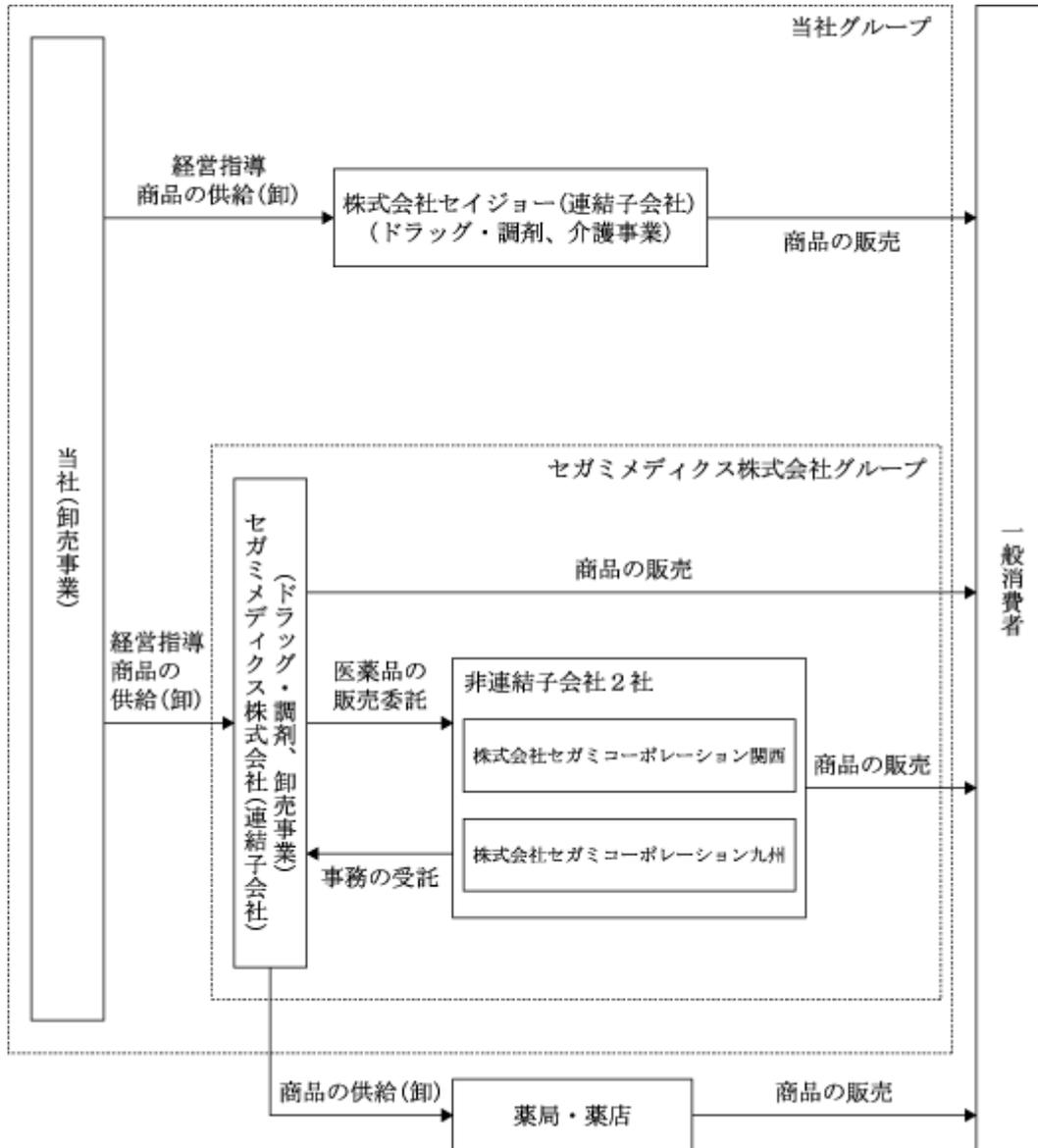
## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、事業運営の効率化を図るため、セガミメディクス株式会社（連結子会社）を存続会社とする吸収合併（合併期日：平成21年4月1日）を行い、國廣薬品株式会社（連結子会社）は解散いたしました。

なお、当第1四半期連結会計期間より「事業の種類別セグメント情報」を開示しております。

（事業系統図）



## 主要取扱商品

商品区分	主要品目
医薬品	保健栄養剤・ドリンク剤・風邪薬・解熱鎮痛剤・胃腸薬・皮膚病薬・季節外用剤・外用消炎剤・目薬・コンタクト用剤・その他医薬品・調剤薬品及び調剤技術に係る収入
化粧品	基礎化粧品・メイク化粧品・男性化粧品・ヘアケア等
健康食品	健康食品
日用生活商品	生理用品・オーラルケア・洗剤・入浴用品・殺虫剤・その他日用生活商品
その他商品	衛生材料・医療器具・ベビー用品・食品・ペット用品・衣料・荒物等

## 3 【関係会社の状況】

事業運営の効率化を図るため、セガミメディクス株式会社（連結子会社）を存続会社とする吸収合併（合併期日：平成21年4月1日）を行い、國廣薬品株式会社（連結子会社）は解散いたしました。

## 4 【従業員の状況】

## (1) 連結会社における状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	2,731(2,683)
---------	--------------

(注) 従業員数は、就業人員であり、従業員数の(外書)は、パートタイマー及びアルバイト(1日8時間換算)であります。

## (2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	21(5)
---------	-------

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数は、就業人員であり、従業員数の(外書)は、パートタイマー及びアルバイト(1日8時間換算)であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【仕入及び販売の状況】

#### (1) 事業区分別・商品別仕入状況

当第1四半期連結会計期間の仕入実績を事業区分別及び商品別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	区分	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
ドラッグ・調剤事業	医薬品	8,235	106.4
	化粧品	9,445	97.5
	健康食品	1,425	103.3
	日常生活商品	5,643	103.2
	その他商品	4,454	116.3
小計		29,204	103.9
卸売事業	卸	6,124	1,188.8
介護事業	介護	160	93.5
合計		35,488	123.3

(注) 1 上記金額は、仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2 その他の主な内容は、衛生材料・医療器具・ベビー用品等であります。

3 当第1四半期連結会計期間より「事業の種類別セグメント情報」を開示しているため、前年同四半期比較にあたっては前第1四半期連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

#### (2) 事業区分別・商品別売上状況

当第1四半期連結会計期間の売上実績を事業区分別及び商品別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	区分	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
ドラッグ・調剤事業	医薬品	12,654	103.6
	うち調剤	4,579	109.6
	化粧品	13,256	101.8
	健康食品	1,959	102.3
	日常生活商品	7,286	107.6
	その他商品	6,042	122.4
小計		41,199	106.0
卸売事業	卸	6,205	1,207.5
介護事業	介護	207	106.2
合計		47,613	120.3

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 その他商品の主な内容は、医療器具・ベビー用品・食品などであります。

3 卸、介護は、店舗（ドラッグストア・調剤薬局等）以外の売上高を全て含みます。

4 当第1四半期連結会計期間より「事業の種類別セグメント情報」を開示しているため、前年同四半期比較にあたっては前第1四半期連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

## 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な金融不安により大きな影響を受けた内外景気悪化に底打ちの兆しが見えてきたものの、雇用情勢は未だ厳しい状況にあり、個人消費は引き続き冷え込んだ状況で推移しました。

当社の属するドラッグストア業界におきましては、平成21年6月に本格施行された改正薬事法を機に、異業種の本格参入が予想され、M & Aや資本・業務提携等の業界再編が加速する中、生き残りのため企業独自の差異化戦略が必要不可欠になってまいりました。

#### (ドラッグ・調剤事業)

両事業会社（株式会社セイジョー・セガミメディクス株式会社）の店舗活性組織を中心とした店舗ブラッシュアップ体制により、地域・立地特性に合った最適な店舗への変革を行い、既存事業の質的強化を図っております。また、ロイヤルカスタマーの育成強化を図る顧客重視政策、付加価値の高いPB（プライベートブランド）商品の開発・販売を行っております。出退店につきましては、新規10店舗を出店、退店2店舗を行い、既存事業の体質強化を図りました結果、当第1四半期連結会計期間末の当社グループ店舗数は、以下のとおり648店舗となりました。

(単位：店)

	(株)セイジョー	セガミメディクス(株)	合計
期首店舗数 (内調剤取扱)	275 (47)	365 (65)	640 (112)
出店 (内調剤取扱)	3 (-)	7 (1)	10 (1)
閉店 (内調剤取扱)	- (-)	2 (2)	2 (2)
第1四半期末店舗数 (内調剤取扱)	278 (47)	370 (64)	648 (111)

経営統合シナジーといたしましては、両事業会社における店舗共通経費項目を抽出し、両社のボリュームを生かした強力なコストダウン（コストシナジーの創出）を図っております。

既存事業の質的強化戦略、コストシナジーの創出効果、及び新型インフルエンザ関連特需（マスク等のニーズ拡大）、また調剤事業も好調を継続したこと等により、当第1四半期連結会計期間の既存店売上高増収率は、2.8%増（前年同四半期は0.5%減）となりました。加えて出店による増収効果もあり、売上高は41,199百万円、営業利益は1,491百万円となりました。

#### (卸売事業)

エリア戦略を推進し、卸事業を拡大したことにより、売上高は6,205百万円、営業利益78百万円となりました。

(介護事業)

4月からの介護報酬改定への適切な対応を行うとともに、施設系サービスにおける稼働率向上のため、営業体制の見直しと強化に重点をおき、収益改善に取り組んでおります。売上高207百万円、営業損失は36百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間より「事業の種類別セグメント情報」を開示しているため、対前年同四半期増減率については記載しておりません。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の連結業績は、売上高47,613百万円（前年同四半期比20.3%増）、営業利益1,122百万円（同32.5%増）、経常利益2,048百万円（同26.4%増）、四半期純利益1,218百万円（同40.1%増）と、増収増益となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産・負債及び純資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、79,122百万円となり、前連結会計年度末に比べて560百万円減少いたしました。主な要因は、現金預金が213百万円、売掛金が293百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、36,076百万円となり、前連結会計年度末に比べて796百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金341百万円、流動負債の「その他」が1,060百万円増加したものの（主に未払費用等）、短期借入金700百万円、未払法人税等が987百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、43,046百万円となり、前連結会計年度末に比べて236百万円増加いたしました。主な要因は、配当金995百万円の支払による減少はあったものの、当第1四半期連結累計期間における四半期純利益1,218百万円を計上したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比較して213百万円減少し、10,494百万円となりました。当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2,010百万円(前年同四半期比299.6%増、前年同四半期503百万円の収入)となりました。

これは、税金等調整前四半期純利益が1,904百万円に対して、主な増加要因として非資金費用である減価償却費及びその他の償却費の計上が487百万円、仕入債務の増加が341百万円、売上債権の減少が293百万円あったものの、減少要因として、法人税等の支払額が1,554百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用された資金は、508百万円（同93.8%増、前年同四半期262百万円の支出）となりました。これは主として新規出店等による有形固定資産の取得による支出342百万円、敷金及び保証金の差入による支出172百万円があったものの、増加要因として敷金及び保証金の回収による収入107百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用された資金は、1,715百万円（同158.6%増、前年同四半期663百万円の支出）となりました。これは主として、配当金の支払額995百万円と短期借入金の減少における700百万円の支出があったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありませぬ。

(5) 研究開発活動

該当事項はありませぬ。

### 第3 【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

##### 提出会社

提出会社につきましては、該当事項はございません。

##### 連結子会社

当第1四半期連結会計期間における主要な設備の重要な異動は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント名 称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	売場面積 (㎡)
				建物及び 構築物	器具備品 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
株式会社 セイジョー	岩舟北店 (栃木県佐野市)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	10	3	( )	10	24	4 [ 3 ]	513.15
セガミメディクス 株式会社	広島祇園店 (広島市安佐南区)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	13	7	( )	38	59	3 [ 4 ]	259.14
セガミメディクス 株式会社	西田辺店 (大阪市阿倍野区)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	18	3	( )	7	30	4 [ 5 ]	259.18
セガミメディクス 株式会社	坪ノ内店 (広島県呉市)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	21	1	( )	12	35	3 [ 3 ]	629.20
セガミメディクス 株式会社	矢野東店 (広島市安芸区)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	73	5	( )	8	87	3 [ 4 ]	610.00

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 「その他」は、リース資産、建設仮勘定、無形固定資産及び差入保証金、敷金、長期前払費用であります。

3 従業員数の [ ] 内は、パートタイマー及びアルバイト(8時間換算)の年間平均人数であり、外数表示しております。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

##### 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末(平成21年3月31日)に計画していた設備計画のうち、下記について着工年月日及び完了予定年月日を変更いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント名 称	設備の 内容	投資額(百万円)		資金調達 方法	着工年月日	完了予定 年月日	売場面積 (㎡)
				総額	既支払額				
セガミメディクス 株式会社	今川駅前店 (大阪市東住吉区)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	68	26	自己資金	平成21年7月	平成21年8月	429.76

##### 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当第1四半期連結会計期間に完了したものは、「(1)主要な設備の状況」に記載しております。

## 重要な設備の新設等

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント名 称	設備の 内容	投資額(百万円)		資金調達 方法	着工年月日	完了予定 年月日	売場面積 (㎡)
				総額	既支払額				
株式会社 セイジョー	日野駅前店 (東京都日野市)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	33	5	自己資金	平成21年6月	平成21年7月	46.85
セガミメディクス 株式会社	イオン高松SC店 (香川県高松市)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	61	-	自己資金	平成21年6月	平成21年7月	335.37
セガミメディクス 株式会社	佐賀田布施店 (佐賀県佐賀市)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	65	-	自己資金	平成21年8月	平成21年9月	611.00
セガミメディクス 株式会社	京阪守口市駅前店 (大阪府守口市)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	50	14	自己資金	平成21年8月	平成21年9月	281.42
セガミメディクス 株式会社	練馬医療モール店 (東京都練馬区)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	83	7	自己資金	平成21年10月	平成21年11月	246.18
セガミメディクス 株式会社	蒲田駅前店 (東京都大田区)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	82	27	自己資金	平成21年10月	平成21年11月	229.45
セガミメディクス 株式会社	豊中本町店 (大阪府豊中市)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	72	6	自己資金	平成21年11月	平成21年12月	429.76

## 重要な設備の除却等

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,687,000
計	79,687,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,922,156	19,922,156	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	19,922,156	19,922,156		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年6月30日	-	19,922,156	-	1,000	-	250

#### (5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式19,831,800	198,318	
単元未満株式	普通株式 82,956		
発行済株式総数	19,922,156		
総株主の議決権		198,318	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式200株が含まれております。なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の議決権の数2個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式54株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)ココカラファイン ホールディングス	東京都大田区山王二丁目1-7	7,400		7,400	0.0
計		7,400		7,400	0.0

## 2 【株価の推移】

## 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	917	1,375	1,519
最低(円)	845	895	1,273

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,517	10,730
売掛金	7,193	7,486
たな卸資産	1 20,801	1 20,795
その他	5,009	5,119
貸倒引当金	5	7
流動資産合計	43,516	44,124
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2 7,368	2 7,487
土地	9,153	9,153
その他(純額)	2 1,569	2 1,518
有形固定資産合計	18,091	18,160
無形固定資産		
のれん	399	386
その他	952	976
無形固定資産合計	1,351	1,362
投資その他の資産		
敷金及び保証金	13,548	13,519
その他	2,815	2,718
貸倒引当金	201	202
投資その他の資産合計	16,162	16,034
固定資産合計	35,605	35,557
資産合計	79,122	79,682
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,716	20,374
短期借入金	1,600	2,300
1年内償還予定の社債	10	20
未払法人税等	735	1,723
賞与引当金	373	761
ポイント引当金	829	803
その他	4,234	3,174
流動負債合計	28,499	29,157
固定負債		
退職給付引当金	2,336	2,281
負ののれん	4,376	4,668
その他	863	765
固定負債合計	7,576	7,715
負債合計	36,076	36,872

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	23,985	24,980
利益剰余金	18,007	16,789
自己株式	13	13
株主資本合計	42,979	42,756
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	66	53
評価・換算差額等合計	66	53
純資産合計	43,046	42,809
負債純資産合計	79,122	79,682

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	39,566	47,613
売上原価	28,321	35,482
売上総利益	11,245	12,130
販売費及び一般管理費	<sub>1</sub> 10,398	<sub>1</sub> 11,008
営業利益	846	1,122
営業外収益		
負ののれん償却額	291	291
仕入割引	-	194
その他	544	468
営業外収益合計	836	954
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	13	-
上場関連費用	21	-
その他	26	27
営業外費用合計	61	27
経常利益	1,621	2,048
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1	2
ゴルフ会員権売却益	0	-
特別利益合計	1	2
特別損失		
固定資産除却損	41	4
店舗閉鎖損失	19	5
賃貸借契約解約損	65	29
減損損失	43	106
過年度ポイント引当金繰入額	63	-
その他	9	-
特別損失合計	243	146
税金等調整前四半期純利益	1,379	1,904
法人税等	<sub>2</sub> 510	<sub>2</sub> 686
四半期純利益	869	1,218

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,379	1,904
減価償却費及びその他の償却費	488	487
減損損失	43	106
のれん及び負ののれん償却額	270	272
引当金の増減額(は減少)	377	309
受取利息及び受取配当金	14	14
支払利息	4	4
固定資産受贈益	50	32
固定資産除却損	41	4
店舗閉鎖損失及び賃貸借契約解約損	84	35
売上債権の増減額(は増加)	122	293
たな卸資産の増減額(は増加)	467	6
仕入債務の増減額(は減少)	164	341
その他	1,164	1,020
小計	1,984	3,564
利息及び配当金の受取額	8	4
利息の支払額	1	3
法人税等の支払額	1,488	1,554
営業活動によるキャッシュ・フロー	503	2,010
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	500	-
有形固定資産の取得による支出	483	342
敷金及び保証金の差入による支出	252	172
敷金及び保証金の回収による収入	113	107
その他	140	101
投資活動によるキャッシュ・フロー	262	508
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(は減少)	-	700
社債の償還による支出	10	10
配当金の支払額	653	995
その他	-	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	663	1,715
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	422	213
現金及び現金同等物の期首残高	3,097	10,707
株式移転による現金及び現金同等物の増加額	7,620	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,295	10,494

**【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】**

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)  
該当事項はありません。

**【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】**

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 平成21年4月1日付けでセガミメディクス(株)(連結子会社)が、國廣薬品(株)(連結子会社)を吸収合併したため、1社減少しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 2社</p>

**【表示方法の変更】**

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>前第1四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「仕入割引」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。 なお、前第1四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「仕入割引」は122百万円であります。</p>

**【簡便な会計処理】**

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)  
該当事項はありません。

**【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】**

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<p>1 税金費用の計算</p> <p>当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p> <p>ただし、見積実効税率を使用できない場合には、税引前四半期純利益に法定実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。</p>

## 【注記事項】

## (四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 たな卸資産の内訳	1 たな卸資産の内訳
商品及び製品 20,787百万円	商品及び製品 20,781百万円
原材料及び貯蔵品 14百万円	原材料及び貯蔵品 14百万円
2 有形固定資産の減価償却累計額 12,395百万円	2 有形固定資産の減価償却累計額 12,091百万円

## (四半期連結損益計算書関係)

## 第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 3,727百万円	給与手当 4,041百万円
賞与引当金繰入額 344百万円	賞与引当金繰入額 373百万円
退職給付費用 64百万円	退職給付費用 68百万円
役員退職慰労引当金繰入額 2百万円	賃借料 2,770百万円
賃借料 2,604百万円	
2 法人税等の表示方法 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を「法人税等」として一括掲記しております。	2 法人税等の表示方法 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を「法人税等」として一括掲記しております。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 9,518百万円	現金及び預金 10,517百万円
預入期間が3か月超の定期預金 23百万円	預入期間が3か月超の定期預金 23百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 800百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 百万円
現金及び現金同等物 10,295百万円	現金及び現金同等物 10,494百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日  
至平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	19,922,156

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	7,367

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	資本剰余金	995	50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の  
効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「ドラッグ・調剤事業」の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	ドラッグ・ 調剤事業 (百万円)	卸売事業 (百万円)	介護事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	41,199	6,205	207	47,613		47,613
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高						
計	41,199	6,205	207	47,613		47,613
営業利益又は 営業損失( )	1,491	78	36	1,533	(411)	1,122

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業内容

(1) ドラッグ・調剤事業.....医薬品、化粧品、日用生活商品等の小売販売であります。

(2) 卸売事業.....医薬品、化粧品、日用生活商品等の商品供給を行っております。

(3) 介護事業.....介護施設の運営、訪問介護等を行っております。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(411百万円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 従来、「ドラッグ・調剤事業」の売上高及び営業利益の金額が、全セグメントの売上高及び営業利益の合計額の90%を超えていたため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりましたが、「卸売事業」が順調に拡大し、その重要性が増加したことに伴い当第1四半期連結累計期間から事業の種類別セグメント情報を作成しております。

## 【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高がないため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高がないため、海外売上高の記載を省略しております。

## (有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

## (デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

セガミメディクス株式会社(連結子会社)

ドラッグストア並びに調剤を主体とした薬局を営む小売業及び卸売業

國廣薬品株式会社(連結子会社)

ドラッグストア並びに調剤を主体とした薬局を営む小売業

(2) 企業結合の法的形式

セガミメディクス株式会社を存続会社、國廣薬品株式会社を消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

セガミメディクス株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

事業運営の効率化を図るため、セガミメディクス株式会社を存続会社とする吸収合併(合併

期日:平成21年4月1日)を行い、國廣薬品株式会社は解散いたしました。

## 2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
2,161円52銭	2,149円66銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期 連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	43,046	42,809
普通株式に係る純資産額(百万円)	43,046	42,809
差額の主な内訳(百万円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	19,922	19,922
普通株式の自己株式数(千株)	7	7
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	19,914	19,914

## 2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

## 第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	43円66銭	1株当たり四半期純利益	61円17銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円 銭	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円 銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	869	1,218
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	869	1,218
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,917	19,914

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月13日

株式会社ココカラファイン ホールディングス  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中村 雅一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 嘉章 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小市 裕之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ココカラファイン ホールディングスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ココカラファイン ホールディングス及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月14日

株式会社ココカラファイン ホールディングス  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中村 雅一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 嘉章 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小市 裕之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ココカラファイン ホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ココカラファイン ホールディングス及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。